

## 福 祉 課

平成 26 年 9 月 30 日現在における平成 26 年度の予算及び事務事業の執行状況について定期監査を実施したので、その結果について概要を述べる。

### 1 職員の配置状況

当課の職員は、課長 1 人、障がい者支援係 4 人、社会福祉係 3 人、保護係 5 人の計 13 人、このほか、医療費点検調査員 1 人、障害者相談支援専門員 1 人、障害支援区分認定調査員 1 人、臨時職員 3 人の合計 19 人が配置されている。

### 2 予算の執行状況

当課に係る歳入は、予算現額 12 億 6,970 万 8,000 円に対し、調定額 6 億 4,825 万 5,995 円、収入済額 4 億 8,969 万 6,736 円で収入率は対予算 38.6%、対調定 75.5%となっている。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金 3 億 8,036 万 2,960 円（社会福祉費負担金 1 億 5,454 万 6,960 円、生活保護費負担金 2 億 2,581 万 6,000 円）、民生費国庫補助金 1 億 847 万 4,000 円（社会福祉費補助金）、貸付金元利収入 12 万 1,400 円（災害援護資金貸付金回収金）、雑入 62 万 2,676 円（生活保護第 63 条・78 条返還金 61 万 5,225 円、コピー料ほか 7,451 円）などである。

一方歳出では、職員の給与費を除く予算現額 17 億 8,922 万円に対し、8 億 7,005 万 4,186 円の執行済額で、執行率は 48.6%となっている。

執行済額の内訳は、社会福祉費 5 億 6,123 万 5,332 円、生活保護費 2 億 9,561 万 7,141 円、災害救助費 68 万 6,713 円、労働諸費 1,251 万 5,000 円で、各項別の主な執行状況は、次のとおりである。

#### (1) 社会福祉費

- ① 社会福祉総務費の執行済額は 1 億 3,886 万 5,878 円で、委託料 925 万 1,900 円（高齢者等暮らし安心・地域支え合い推進事業、臨時福祉給付金システム導入業務ほか）、使用料及び賃借料 725 万 7,600 円（総合福祉システム使用料）、負担金補助及び交付金 1 億 2,045 万 3,600 円（社会福祉協議会運営補助金、民生委員児童委員協議会運営補助金、臨時福祉給付金ほか）などである。
- ② 身体障害者福祉費の執行済額は 6,297 万 1,751 円で、報酬 97 万 5,600 円（嘱託医及び医療費点検調査員）、扶助費 6,159 万 2,141 円（重度心身障害者医療費助成金、特別障害者手当ほか）などである。
- ③ 知的障害者福祉費の執行済額は 44 万 2,484 円で、施設の維持管理に係る需用費と施設管理委託料などである。
- ④ 障害者自立支援費の執行済額は 3 億 5,859 万 3,971 円で、報酬 269 万 7,600 円（障害者相談支援専門員ほか）、委託料 612 万 3,397 円（地域活動支援センター事業、障がい者等日中一時支援事業ほか）、扶助費 3 億 4,849 万 6,946 円（介護給付、補装具給付、日常生活用具給付及び医療費ほか）などである。
- ⑤ 遺家族等援護費の執行済額は 36 万 1,248 円で、戦没者追悼式等に係る需用費 10

万 1,248 円（消耗品費ほか）、大口、菱刈慰霊塔清掃業務委託料 25 万 4,000 円などである。

(2) 生活保護費

① 生活保護総務費の執行済額 154 万 590 円は、嘱託医の報酬 46 万 9,200 円、役務費 47 万 780 円（通信運搬費、手数料）、委託料 51 万 1,272 円（ジェネリック医薬品分析業務、レセプト点検調査業務ほか）などである。

② 扶助費の執行額 2 億 9,407 万 6,551 円は、生活保護者への扶助費である。

(3) 災害救助費

災害救助費の執行済額 68 万 6,713 円は、委託料 15 万 5,520 円（要援護者台帳等管理システム保守業務）、備品購入費 26 万 5,680 円（災害時要援護者用インバータ発電機）などである。

(4) 労働諸費

労働費の執行済額 1,251 万 5,000 円は、障がい者介護人材確保支援事業業務委託料である。

※ 繰越明許費

繰越明許費の歳入はなく、歳出は予算現額 267 万 8,000 円に対し、執行済額は 264 万 6,000 円で執行率は 98.8%である。

執行済額は、障害自立支援費の障害者介護給付事業福祉総合システム改修業務委託料 264 万 6,000 円である。

3 主な事務事業の執行状況

(単位：円)

事務事業名	執行済額 (予算額)	事務事業の主な内容
社会福祉管理 事業	7,923,180 (10,786,000)	全ての市民が心身ともに健康で住み慣れた地域とともに 支え合いながら安心して暮らせる地域社会づくりを推進す る。 総合福祉システム使用料 7,257,600 円ほか
社会福祉協議 会運営補助事 業	12,981,000 (12,981,000)	高齢者や障がい者の支援、ボランティア活動、心配ごと相 談など地域福祉の中核を担う社会福祉協議会に対し、運営費 や人件費の一部を助成する。 社会福祉協議会運営補助金 12,981,000 円
民生委員児童 委員協議会運 営補助事業	10,934,460 (11,108,000)	住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会 福祉の増進に寄与することを目的に設置された民生委員、児 童委員の活動（地域包括支援センター等関係機関との連携、 要援護者の見守り活動、相談業務など）に対し、委員活動費、 運営費を助成する。 民生委員児童委員協議会運営補助金 10,929,600 円ほか
臨時福祉給付 金（簡素な給付 措置）	100,969,238 (154,527,000)	消費税の引き上げにより低所得者に与える負担の影響を 緩和するため、国の平成 25 年度補正予算で創設された給付 金 臨時福祉給付金 96,185,000 円 臨時福祉給付金支援事業に係るシステム導入業務委託 2,894,400 円 役務費（通信運搬費） 1,249,817 円ほか

<p>重度医療助成事業</p>	<p>56,835,777 (79,132,000)</p>	<p>補助対象者</p> <p>① 身体障害者手帳保持者（1級・2級）</p> <p>② 知的障害者で知能指数35以下（療育手帳A1・A2）</p> <p>③ 知能指数50以下（B1）と身体障害者手帳3級の合併障害者</p> <p>④ 知能指数が35以下と判定されたもの</p> <table border="1" data-bbox="651 383 1321 555"> <tr> <td>社会保険</td> <td>950件</td> <td>5,832,836円</td> </tr> <tr> <td>国民健康保険</td> <td>3,412件</td> <td>17,114,876円</td> </tr> <tr> <td>後期高齢医療保険</td> <td>4,210件</td> <td>14,525,684円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,572件</td> <td>37,473,396円</td> </tr> </table>	社会保険	950件	5,832,836円	国民健康保険	3,412件	17,114,876円	後期高齢医療保険	4,210件	14,525,684円	合計	8,572件	37,473,396円																																				
社会保険	950件	5,832,836円																																																
国民健康保険	3,412件	17,114,876円																																																
後期高齢医療保険	4,210件	14,525,684円																																																
合計	8,572件	37,473,396円																																																
<p>特別障害者手当支援事業</p>	<p>5,931,335 (13,268,000)</p>	<p>【特別障害者手当】 精神又は身体に著しく重度の障害を有する者に支給する。 対象者（延べ）54人、月額26,080円（2月～3月） 対象者（延べ）101人、月額26,000円（4月～7月） 支給額 4,034,320円</p> <p>【経過的福祉手当】 年齢に関係なく在家庭による重度障害者で、常時介護を必要とするものに支給する。 対象者（延べ）4人、月額14,180円（2月～3月） 対象者（延べ）8人、月額14,140円（4月～7月） 支給額 169,840円</p> <p>【障害児福祉手当】 精神又は身体に重度の障害を有する児童に支給する。 対象者（延べ）37人、月額14,180円（2月～3月） 対象者（延べ）78人、月額14,140円（4月～7月） 支給額 1,627,580円</p>																																																
<p>障害者介護給付事業</p>	<p>319,248,228 (711,893,000)</p>	<p>障害者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、介護給付費、訓練等給付費等を支給する。</p> <table border="1" data-bbox="624 1211 1321 1951"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>件数</th> <th>金額（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居宅介護</td> <td>87</td> <td>4,688,160</td> </tr> <tr> <td>重度訪問介護</td> <td>5</td> <td>1,064,310</td> </tr> <tr> <td>行動援護</td> <td>5</td> <td>95,420</td> </tr> <tr> <td>生活介護</td> <td>681</td> <td>114,780,925</td> </tr> <tr> <td>療養介護</td> <td>45</td> <td>12,206,630</td> </tr> <tr> <td>短期入所</td> <td>78</td> <td>4,383,264</td> </tr> <tr> <td>施設入所支援</td> <td>522</td> <td>54,077,045</td> </tr> <tr> <td>共同生活介護</td> <td>14</td> <td>1,807,000</td> </tr> <tr> <td>自立訓練</td> <td>306</td> <td>36,499,940</td> </tr> <tr> <td>就労移行支援</td> <td>37</td> <td>4,071,780</td> </tr> <tr> <td>就労継続支援</td> <td>424</td> <td>46,772,515</td> </tr> <tr> <td>共同生活援助</td> <td>338</td> <td>25,982,810</td> </tr> <tr> <td>計画相談支援</td> <td>50</td> <td>880,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,592</td> <td>307,310,169</td> </tr> <tr> <td>特定障害者特別給付費</td> <td>—</td> <td>11,548,042</td> </tr> </tbody> </table>	種類	件数	金額（円）	居宅介護	87	4,688,160	重度訪問介護	5	1,064,310	行動援護	5	95,420	生活介護	681	114,780,925	療養介護	45	12,206,630	短期入所	78	4,383,264	施設入所支援	522	54,077,045	共同生活介護	14	1,807,000	自立訓練	306	36,499,940	就労移行支援	37	4,071,780	就労継続支援	424	46,772,515	共同生活援助	338	25,982,810	計画相談支援	50	880,370	合計	2,592	307,310,169	特定障害者特別給付費	—	11,548,042
種類	件数	金額（円）																																																
居宅介護	87	4,688,160																																																
重度訪問介護	5	1,064,310																																																
行動援護	5	95,420																																																
生活介護	681	114,780,925																																																
療養介護	45	12,206,630																																																
短期入所	78	4,383,264																																																
施設入所支援	522	54,077,045																																																
共同生活介護	14	1,807,000																																																
自立訓練	306	36,499,940																																																
就労移行支援	37	4,071,780																																																
就労継続支援	424	46,772,515																																																
共同生活援助	338	25,982,810																																																
計画相談支援	50	880,370																																																
合計	2,592	307,310,169																																																
特定障害者特別給付費	—	11,548,042																																																
<p>障害者介護給付事業 ※繰越明許費</p>	<p>2,646,000 (2,678,000)</p>	<p>平成26年4月に施行された障害者総合支援法改正に伴う障害者支援区分変更等に係るシステム改修業務 福祉総合システム改修業務委託料 2,646,000円</p>																																																

障害者補装具 給付事業	2,975,685 (10,800,000)	<p>身体障害者並びに身体障害児に対し、補聴器・車椅子等の補装具の交付又は修理を行う。</p> <p style="text-align: right;">(単位:円)</p>					
		交 付		修 理		公費負担金計	
		補装具名	件数	公費負担金	件数		公費負担金
		義肢・装具	9	539,453	0	0	539,453
		座位保持装置	2	306,576	0	0	306,576
		補聴器・眼鏡	12	882,888	8	266,268	1,149,156
		車椅子	3	797,997	3	62,914	860,911
		電動車椅子	0	0	2	107,785	107,785
		歩行補助つえ	2	11,804	0	0	11,804
合 計	28	2,538,718	13	436,967	2,975,685		
障害者自立支 援医療費事業	19,918,613 (46,297,000)	<p>一般医療によって、既に治癒した身体障害者に対して、日常生活能力、社会生活能力又は職業能力を回復又は向上若しくは更生させることを目的とする。</p>					
		区 分		件 数	公費負担金額 (円)		
		入 院	肢体不自由	3	324,165		
			心臓機能障害	2	136,398		
			腎臓機能障害	30	2,670,183		
			視覚機能障害	0	0		
		入院外	腎臓機能障害	403	13,193,508		
			免疫機能障害	1	73,705		
		調 剤		387	3,150,099		
		食事療養		459	328,644		
合 計		1,285	19,876,702				
障害者地域生 活支援事業	11,474,952 (38,388,000)	<p>障害者の相談に応じる相談支援事業や地域活動支援センター事業の実施、日常生活用具の給付を行い、障害者の自立支援を行う。</p>					
		委託事業		委託先	委託料 (円)		
		地域活動支援 センターⅠ型	公益財団法人 慈愛会		6,453		
			社会福祉法人 慈和会		397,935		
		地域活動支援 センターⅡ型	社会福祉法人 大一会		1,114,218		
			社会福祉法人 真奉会		2,151		
		合 計			1,520,757		
		障害者相談支 援事業	公益財団法人 慈愛会		4,302		
			社会福祉法人 慈和会		2,447,838		
		合 計			2,452,140		
		障害者等日中 一時支援事業	社会福祉法人 ひまわり福祉会		1,517,500		
			社会福祉法人 麦の芽福祉会		27,000		
		合 計			1,544,500		
区 分		件 数	公費負担金額 (円)				
自立生活支援用具		0	0				
在宅療養等支援用具		2	47,600				
情報・意思疎通支援用具		3	246,940				
排泄管理支援用具		358	3,319,414				
住宅改修費		1	130,500				
合 計		364	3,744,454				

障害程度区分 認定調査事業	1,836,621 (4,048,000)	障害福祉サービス支給決定のために障害程度区分認定調査を行い、始良・伊佐地区介護保険組合に障害程度区分の認定審査を依頼する。 囑託職員として認定調査員1人を配置している。																																													
生活保護適正 実施推進事業	633,191 (3,638,000)	セーフティネット支援対策事業補助金を活用し、診療報酬明細書等充実事業、関係職員等研修・啓発事業、収入資産状況把握等充実事業、扶養義務調査充実事業、体制整備強化事業を実施する。 レセプト点検業務委託料 146,880円 後発医薬品（ジェネリック医薬品）分析業務委託 180,360円																																													
生活保護扶助 事業	294,076,551 (657,874,000)	生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ最低限度の生活を保障し、その世帯の自立を助長するための各種扶助（生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭費）を行う。 被保護世帯数（人） 265世帯（317人） (単位：円)																																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>扶助別</th> <th>扶助額</th> <th>延世帯数</th> <th>延人員</th> <th>世帯当たり</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活扶助</td> <td>94,621,777</td> <td>1,505</td> <td>1,856</td> <td>62,872</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助</td> <td>13,898,155</td> <td>948</td> <td>1,129</td> <td>14,661</td> </tr> <tr> <td>教育扶助</td> <td>792,225</td> <td>39</td> <td>60</td> <td>20,313</td> </tr> <tr> <td>介護扶助</td> <td>5,243,856</td> <td>232</td> <td>232</td> <td>16,789</td> </tr> <tr> <td>医療扶助</td> <td>178,642,669</td> <td>1,716</td> <td>2,020</td> <td>104,104</td> </tr> <tr> <td>生業扶助</td> <td>769,589</td> <td>26</td> <td>33</td> <td>29,600</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助</td> <td>108,280</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>108,280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>294,076,551</td> <td>4,467</td> <td>5,331</td> <td>65,833</td> </tr> </tbody> </table>	扶助別	扶助額	延世帯数	延人員	世帯当たり	生活扶助	94,621,777	1,505	1,856	62,872	住宅扶助	13,898,155	948	1,129	14,661	教育扶助	792,225	39	60	20,313	介護扶助	5,243,856	232	232	16,789	医療扶助	178,642,669	1,716	2,020	104,104	生業扶助	769,589	26	33	29,600	葬祭扶助	108,280	1	1	108,280	合計	294,076,551	4,467	5,331	65,833
扶助別	扶助額	延世帯数	延人員	世帯当たり																																											
生活扶助	94,621,777	1,505	1,856	62,872																																											
住宅扶助	13,898,155	948	1,129	14,661																																											
教育扶助	792,225	39	60	20,313																																											
介護扶助	5,243,856	232	232	16,789																																											
医療扶助	178,642,669	1,716	2,020	104,104																																											
生業扶助	769,589	26	33	29,600																																											
葬祭扶助	108,280	1	1	108,280																																											
合計	294,076,551	4,467	5,331	65,833																																											
地域人づくり 事業	12,515,000 (12,515,000)	市内の障がい者支援施設において、地域の無資格者である若者や女性等を有期契約で雇い入れ、業務に従事させながら能力を高めるための訓練や資格取得するための研修を受講させ、当市における障害者介護事業従事者の人材育成を図る。 障害者介護人材確保支援事業業務委託 12,515,000円																																													

#### 4 主な委託の執行状況

補助 単独 の別	事業名	契約金額 (円)	契約の相手方	契約 の 方法	契約期間
補助	高齢者等暮らし安心・地域 支え合い推進事業	5,000,000	伊佐市社会福祉 協議会	随意 契約	H26.4.1～ H27.3.31
補助	臨時福祉給付金システム導 入業務	2,894,400	行政システム九州(株)鹿 児島支店	随意 契約	H26.6.1～ H26.12.31
補助	障害者相談支援事業及び地 域活動支援センターⅠ型事 業	2,845,773	社会福祉法人 慈和会	随意 契約	H26.4.1～ H27.3.31
補助	地域活動支援センターⅡ型 事業	1,114,218	社会福祉法人 大一会	随意 契約	H26.4.1～ H27.3.31
補助	伊佐市障がい者等日中一時 支援事業	1,517,500	社会福祉法人 ひまわり福祉会	随意 契約	H26.4.1～ H27.3.31

補助	障害者介護人材確保支援事業業務	12,515,000	社会福祉法人 大一会	随意 契約	H26.7.1～ H27.3.31
補助	福祉総合システム改修業務 ※繰越明許費	2,646,000	行政システム九州(株)鹿兒島支店	随意 契約	H26.3.27～ H26.6.30

#### 5 主な補助金等の支出状況

団 体 名	金額(円)	事 業 内 容
伊佐市社会福祉協議会	12,981,000	運営補助金
伊佐市民生委員児童委員協議会	10,929,600	運営補助金
伊佐保護区保護司会	150,000	運営補助金
給付対象者	96,185,000	消費税引き上げに伴う低所得者に対する 臨時福祉給付金
始良・伊佐地区介護保険組合	295,000	介護保険組合負担金

#### 6 財産管理の状況

種 別	面 積 (㎡)	備 考
土 地	7,223.69	心身障害者等福祉センター、大口慰霊塔、羽月地区招魂碑
建 物	967.11	心身障害者等福祉センター、大口慰霊塔

#### 7 その他

当課で整備保管されている財務に関する諸帳簿及び各台帳などについては、概ね良好に整備保管されていることを認めた。